

集团的自衛権・解釈改憲

間違った戦争に加担して誰が責任を取るのか

自民慎重論噴出

総務
懇談会

自民党は17日、国会内で総務懇談会を開き、安倍晋三首相が強硬姿勢を強める集团的自衛権の行使容認について議論し、出席者からは「党内論議なくして閣議決定に至ってはいけない」という慎重論が相次ぎました。

意見書で申し入れ

「日本国憲法をまもる富山の会」など12団体は17日、杉本正県議会議長宛に「憲法改正の早期実現を求める意見書」を採択しないよう申入書を提出した。申入書では、意見書の内容は国民主権と憲法に反すると主張している。

早期改憲意見書 12団体反対訴え

県議長に申し入れ

改憲に反対する県内の十二団体は十七日、県議会の自民党議員が二月定例会で提案を検討している「憲法改正の早期実現を求める意見書」に対し、杉本正県議会議長に可決しないよう求める申し入れをした。

意見書案では「新たな時代に対応できる憲法が求められている」などと訴えている。意見書は現在、議会運営

委員会が議論されている状態。本議会に提案、可決されれば、国会に提出される見通し。この日は、憲法擁護県民連合の佐幸明代表委員や県平和運動センターの山崎彰議長などの団体の代表者らが、杉本議長に申し入れ書を手渡した。申し入れ書の提出に先立ち、県庁で開かれた会見で県平和運動センターの山崎議長は「戦争できる国づくりが進む危険な状況。戦争という過ちを二度と起こしてはいけない」と訴えた。

「原発再稼働、反対」59%

「事故に不安」9割近く

朝日新聞社が15、16日に実施した全国世論調査（電話）で、原子力発電所の運転再開の賛否を尋ねたところ、「賛成」は28%で、「反対」の59%が上回った。安倍政権のもと、今夏にも九州電力川内原発（鹿児島県）が再稼働することが有力視されているが、原発の再稼働反対派が多数を占めた。

憲法を破壊する集团的自衛権の行使反対！
戦争をさせない1000人委員会
3.20出発集会

- 産別動員で対応をお願いします
- 山場 バス動員!!

◎日比谷公園野外音楽堂
開場17:00 集会18:00

